



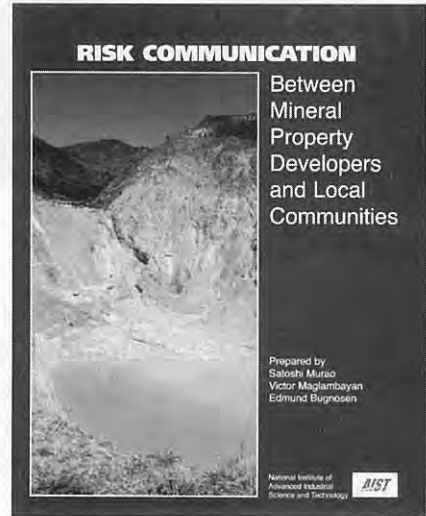
## Risk Communication Between Mineral Property Developers and Local Communities

Murao, S., Maglambayan, V.B. and Bugnosen, E. 編  
Mining Journal Books (London) 刊  
2003年3月31日発行  
104頁, 定価29ポンド  
ISBN 0-9537336-4-5

地圏資源環境研究部門はロンドンのマイニングジャーナル社から標記書籍を出版いたしました(写真1)。これは当部門が地球環境研究総合推進費を用いて本年1月14-15日に開催した国際会議「Roundtable meeting on good practice and effective methods on risk communication between mineral property developers and local communities」の論文集ですが、地域社会との共存へ向けて模索を続ける鉱業界の現状を概観することができます。

会議では資源開発における地域社会との関係構築及びそのプロセスにおいて必要となるリスクについての双方向が対等な対話(以下、リスクコミュニケーション)の導入に光が当てられ、吉川によるリスクコミュニケーションの解説と各国の事例研究がなされました。それらの事例が本書では発表論文として掲載されていますが、詳細に検討すると、これまで資源開発におけるベストプラクティス(鉱業界が推進しつつある開発の自主規制ガイドライン)として積み重ねられてきた知見の中に、リスクコミュニケーションにおけるノウハウとして再構成しうる要素が散見されることに気がきます。ここではそれらを、コミュニケーションの障害とその除去、対話の円滑な推進、合意に分類してまとめてみます。

資源開発におけるコミュニケーションの障害の第一は、当事者の準備不足、能力不足です。本書では、鉱山会社幹部の問題として、彼らがコミュニケーションに関する知識が乏しく、地域住民の意向を汲み取る訓練がなされていないこと、またそもそも



住民をはじめとする利害関係者を開発計画の初期の段階から関与させなかったためにのちのち大きな問題を引き起こすことになっていることが指摘されています。一方住民の側からは交渉に関する経験不足、低い識字率などが障害として挙げられています。これに対して、会社の中には地域研究のプロジェクトを興して地域社会の実情を知る努力をしている所があるという指摘が見られますが、まだ十分とはいえません。また、住民側に対話のための窓口を設置してもらうことや、必要ならば法解釈や議事録作成など交渉能力を向上させるための教育を与えることを薦める記述がみられるなど、改善への努力が試みられています。

開発の案件において、相互の関係構築が難しい場合、開発推進側は金銭的解決を目指すことがありますが、これは地域の不信感を招き、悪しき前例になると複数の著者が警告しています。また、開発問題が俎に乗ると政府が仲介に乗り出すこともありますが、大規模開発について交渉能力に乏しい場合があると指摘されています。国連ECLACの情報では、市民の権利、地域住民の権利についての意識が乏しい政府が南米には存在するようです。

コミュニケーションを図る上でもう一つ障害とな

るのが状況の変化です。資源開発は基礎調査、精密調査、探鉱、インフラ整備、生産、選鉱、精錬、閉山、環境修復と一連の長いプロセスとして動くわけですが、その間に状況が変化しますし、当事者の考えもまた変化します。したがって変化を予測し、対策を立てることが必要となります。本書ではそもそも鉱業はどのような事業であるのかを示し、同時に鉱業の導入で地域社会がどう変化するかをシミュレーションで示すことが有効かもしれないと指摘されています。

もう一つ顕著な障害として挙げられたものは論点のあいまいさです。論点が明確でないと議論は進みません。対象となる場所の権利関係、関連する法令など、問題の整理をしておく必要があります。特に最近では先住民の権利が重視されるようになりましたので、土地の権利関係について、事実関係の確認や法律の調査を行うことが非常に重要です。

対話の円滑な推進については、支援体制、会合のあり方、対話の方法、合意事項の遵守に工夫がみられます。対話を進めるためには当事者双方を支援する枠組みが必要です。ブラジルではライオンズやロータリークラブが水銀汚染防止キャンペーン実施の際に大きな助けになっています。複数の参加者がマスメディアの重要性を認識しており、マスメディアを利用して会合への参加を呼びかける等の実践を行っています。

開発の案件が浮上すると、会社と地域社会の間に政府が入って仲介をすることが多いわけですが、政府は多極的な会合を組織する事に加えて、合意事項あるいは策定された地域計画にお墨付きを与える役割があります。ただし、当該政府が地域の信頼を得ていないと政府の仲介はうまくゆかないと指摘されています。また、政府は会社側に立って

はならない、会社側と妥協してはならないと言う原則があると同時に、地域住民にもさまざまな責任があることを自覚させるべきとの指摘がありました。

地域住民との会合はできるだけ公開し、マスメディアを呼ぶ、政府による権威付けをするなど、公的な色合いを持たせることが大切です。また、定期的に行うとともに、結果報告についても定期的に報告を行う必要があります。地域住民との会合は、それによって地域の全体像が観察できる、懸案の問題が極めて重要な性格かどうかの判断がつく、継続的な開催によって地域の関心の変遷が把握できる等の利点があるようです。会合の持ち方について興味深いのは、会社側は決定権のない人物を集会に送るべきではないという指摘でした。

最後に、リスクコミュニケーションは必ずしも合意を目指すものではありませんが、何らかの合意が成立した場合には文書化をすることが必要と多くの参加者が指摘しています。また、合意事項の遵守を監視する中立の団体や合意後の紛争を扱う調停委員会が必要という記述が見られます。

本書は国際会議のプロシーディングスであるため、地域社会に受容される鉱業のあり方を模索した例を個別に検討する形になっており、上に述べたようなリスクコミュニケーションのノウハウがまとめて記述されているわけではありません。しかし、ベストプラクティスをリスクコミュニケーションの視点から読み直す題材となるものです。資源開発とリスクコミュニケーションに関する学際的研究は、産総研企画本部の承認を得ており、現在、鉱物資源研究グループの担当する「資源開発におけるリスク削減の研究」の一環としてさらに展開を図っているところです。本書の内容が地域社会に受容される開発のあり方を考える一助になれば幸いです。

(地圏資源環境研究部門 村尾 智・  
慶應義塾大学 吉川肇子)